

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		交通事業者緊急対策支援事業					
担当課		政策企画課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症感染拡大によりバス、タクシー事業者共に前年比大幅な減収となっている。公共交通の将来に渡る維持を図るため、事業継続支援を行う。					
	事業費計画	市内タクシー及びバス(貸切)事業者保有車両について、1台につきタクシー車両は100千円、バス車両は300千円を上限として車検費用(税抜後)を補助 ・市内タクシー事業者保有車両48台×100千円=4,800千円 ・市内バス事業者保有車両9台×300千円=2,700千円 合計7,500,000円(7,500千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	市内タクシー事業者及びバス事業者の保有車両1台につき、タクシー車両については100千円、バス車両については300千円を上限として車検費用(税抜後)の100%補助を行った。(市内バス事業者の10台及びタクシー事業者の33台に対して補助。)					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 5,351千円 車両検査費補助金					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	5,350,765	0	5,350,765	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 交通事業者の大幅な減収に対し、車検費用を支援することにより交通事業者が車両を保有し続け、将来にわたる地域公共交通の確保維持を図ることができた。						
	事業の課題・問題点 ①コロナ禍の収束が見通せない中、事業者の経営状況は悪化し続けている。 ②バス事業者においては、貸切バスがほとんど動いておらず、令和元年比で約4割の収入、タクシー事業者においては、約5割の収入まで落ち込んでおり、交通事業者への継続的な支援を欠くことは、路線バスの廃線、更には事業者によっては事業廃止の可能性も考えられ、市内の公共交通網の維持確保に大きな影響を与えることが予想される。 ③コロナ禍の影響がこのまま長引けば、事業者は加速度的に体力を失い、交通網の維持も危ぶまれる。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 ①コロナ禍の状況及び事業者の経営状況を考慮しながら、支援が必要と推測される場合には、再度の支援を検討する。 ②コロナ禍の状況を考慮しながら、支援が必要と推測される場合には、ソフト面での支援も検討する。 ③コロナ禍収束後も貸切バスやタクシーの需要回復が見込めない場合には、再度の支援を検討する。						
政策企画課使用欄	コロナ禍において、交通事業者の経営状況は悪化していることから、経常的な経費である車検料の補助を行うことで、事業者の負担が軽減した。しかしながら、コロナ禍の終息が見通せないことで大幅な利用者の回復も見込まれないことから、公共交通維持のための支援をさらに検討する必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		水産業応援定額給付金事業					
担当課		林業水産課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の影響で、生計への影響が顕著となっている水産業(漁業者)の事業継続・維持安定を目的に、臨時的経済措置として定額給付金を交付し、漁業者支援に取り組む。					
	事業費計画	・水揚額が前年比10%以上減少している者で200万円以上の減収者は200千円(定額)、200万円未満の減収者は100千円(定額) ・22名×200千円=4,400千円 ・26名×100千円=2,600千円 合計7,000,000円(7,000千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	水産業応援定額給付金の事務手続きを迅速に行い、事業の支援を行った。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 7,000千円 水産業応援定額給付金 20万円×22名(4,400千円) 10万円×26名(2,600千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	7,000,000	0	7,000,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新型コロナウイルス感染症により、飲食店の営業自粛や時間短縮が続いており、鮮魚の取引きは減少し、魚価も低迷しており漁業者の生計が困窮している状況から、給付金を支給することで水産業の継続につながった。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	新型コロナウイルス感染症の先行きが見通せず漁業者の生計は困窮したままである。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	引き続き、水産業継続のための事業に取り組む。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症に加え、さらに燃油高騰の影響により、漁業者の取り巻く環境は厳しさを増している。新型コロナウイルス感染症だけでなく、燃油高騰も含めた漁業者の事業継続支援が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		中小企業者事業継続支援給付金事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	依然として、新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれず、中小企業や小規模事業者等を取り巻く環境は、大きな影響を受けている。1年間で売上が減少した事業者を支援し、事業継続の下支えをする。					
	事業費計画	令和3年1月～6月のいずれかの売上が前年又は前々年同期比で15%以上減少している者で、(ア)(イ)の区分で支援金を給付。(ア)申請時までコロナ関連融資を申請し、その後融資が実行された法人は400千円、個人事業者は200千円、(イ)コロナ関連融資なしの法人は200千円、個人事業者は100千円 ・補助金91,970千円 ・消耗品費100千円 ・通信運搬費81千円 ・報酬(122.7×8ヶ月)982千円 ・通勤手当(11×8ヶ月)88千円 ・期末手当(20×8ヶ月)160千円 ・社会保険料(22.6×8ヶ月)181千円 合計93,562,000円(93,562千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	コロナ禍の影響で、売上が減少した事業者を支援するため、市内事業者に対し、迅速な給付金事業を行った。					
	事業費実績	報酬 903千円 会計年度任用職員報酬 職員手当等 160千円 会計年度任用職員期末手当 共済費 190千円 会計年度任用職員社会保険料 旅費 33千円 会計年度任用職員通勤手当 需用費 89千円 消耗品費 役務費 81千円 通信運搬費 負担金、補助及び交付金 92,511千円 継続支援給付金					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	報酬	902,940	0	902,940	0	0	0
職員手当等	159,681	0	159,681	0	0	0	
共済費	189,696	0	171,086	0	0	0	
旅費	33,600	0	33,600	0	0	0	
需用費	89,217	0	89,217	0	0	0	
役務費	80,604	0	80,604	0	0	0	
負担金、補助及び交付金	92,511,000	0	92,124,872	0	386,128	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 給付金交付を迅速に行ったことにより、市内中小事業者の事業継続を促進することができた。						
	事業の課題・問題点 給付対象事業者の見込が困難で、給付実績と大きく差があった。給付対象の規模も大きく異なることから、十分な給付とならないケースもあった。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 市内事業者の影響を見極め、補助対象となる事業者の範囲を検討する必要がある。						
政策企画課使用欄	コロナ禍で売上が減少した事業者に対し、区分を設けて給付金を支給することで事業継続の支援ができた。想定よりも申請者が少なかったものの、申請締め切り間近に申請が増えたことから、対象者への周知の仕方にも工夫が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		鬼ウマっ、鬼スゴっ！くにさき魅力産品直送事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で経済的な打撃を受けている市内事業者、生産者の応援、また、コロナ禍で需要が伸びている通信販売での販路拡大を目的に市内特産品の通信販売事業を実施する。					
	事業費計画	通信販売事業で必要となる、宣伝広告料、商品発送送料、代金振込み手数料等の補助と通信販売サイトの開設、管理運営 ・通信運搬費(商品発送送料)9,500個×800円=7,600千円 ・通信販売事務委託料9,800,000円 合計17,400,000円(17,400千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	10月に販売を開始した国東市独自の通信販売サイト「おいた国東つうはん」は、大分合同新聞や西日本新聞の紙面広告などの広告事業、また送料無料・お買い物ポイントの付与などの特典の効果を活かしながら、当該年度は申込件数5,221件、販売額26,363千円の実績を得た。					
	事業費実績	役務費 6,792千円 通信運搬費(商品送料) 委託料 8,676千円 くにさき魅力産品直送通信販売事務業務委託料					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金充当経費	起債額	その他		
役務費	6,791,529	0	6,791,529	0	0	0	
委託料	8,676,065	0	8,676,065	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について コロナ禍の巣ごもり需要とお歳暮需要を捉え、申込件数5,221件、総販売額26,363千円となった。これにより、国東市の産品のPRはもとより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けている市内生産者・事業者の新たな販路開拓等に寄与できた。						
	事業の課題・問題点 国東市独自の通信販売サイトの認知度をさらに広めていくことが必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 引き続き、国東市内の特産品を国東独自の通信販売サイト上に掲載し、送料無料の特典をアピールしながら、総申込件数、販売額を増やし、生産者・事業者を支援していく。						
	-						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことから、通信販売により市内産品をPRすることは事業者支援として有効であった。新たな生活様式に対応した販売形態を市内事業者に定着させ、事業者がその形態を自走できるような取組も今後必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		市民病院事業特別会計操出(国東市民病院操出金(感染予防対策))					
担当課		市民病院					
Plan (計画)	実施計画	国東市民病院での新型コロナウイルス感染症の感染防止するための消耗備品やコロナ患者に対応するための医療機器備品を購入することにより、医療体制を強化する。					
	事業費計画	市民病院事業特別会計に繰り出し、以下に要する費用を交付対象とする。 ・ポータブルX線装置 2,634千円 ・患者見守り用監視カメラ一式 450千円 ・セントラルモニター28画面 14,069千円 ・自動血球分析装置 12,100千円 ・心電計(2台)2,420千円 ・手動除細動器 1,085千円 ・人工呼吸器 3,850千円 ・空気清浄除菌脱臭装置(2台) 2,112千円 ・感染対策仕様ごみ処理機(4台) 1,650千円 ・壁掛式吸引機(18台) 1,980千円 ・マセレーターパルプ処理システム 2,723千円 ・探痰ブース一式 1,375千円 ・喉頭鏡 406千円 ・パーテーション 432千円 ・縦型ブラインド 442千円 ・タオル蒸し器 149千円 合計47,877,000円(47,877千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	院内感染を防ぐために、感染症病棟で使用する備品等を購入した。また、市民を対象としたワクチン接種業務において市民の待機場所となる会場を整備した。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 47,728千円 ポータブルX線装置、セントラルモニター、自動血球分析装置、心電図検査装置2台、手動式除細動器1台、人工呼吸器、空気清浄除菌脱臭装置2台、発臭性廃棄物パック、マセレーターパルプ処理システム1台、探痰ブース、壁掛式吸引機18個、喉頭鏡15本、患者見守り用監視カメラ一式、2連パネルスクリーン2台、連結機能付スクリーン4台、業務用ブラインドカーテン、ホットキャビネット(保温器)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	47,727,655	0	47,727,655	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 感染症病棟で使用する備品等を購入し整備することで、院内感染の防止につながっている。また、市民向けワクチン接種業務において、待機場所となる会場を整備したことで、接種業務がスムーズに行われている。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	院内感染を防ぐために、整備した備品等を適切に活用していく。						
政策企画課使用欄	市民病院はコロナ病床を確保しており、コロナ患者の受け入れや大規模なワクチン接種も行ったことから、医療体制を維持・強化するために備品等を整備することで院内での更なる感染防止に寄与した。今後も、整備した備品等を適切に管理し、活用することで地域医療体制の維持に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		火葬場コロナウイルス感染防止対策事業 (火葬場管理事業の一部を含む)					
担当課		環境衛生課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍における火葬業務員の安全な業務遂行及び、施設利用者の新型コロナウイルス感染症感染防止を図る。					
	事業費計画	・消耗品費(パーテーション、オートソープディスペンサー、消毒・衛生用消耗品等)838千円 ・工事請負費(空調設備工事、トイレ改修)5,832千円 ・備品購入費(空気浄化装置、足踏み消毒スタンド、非接触式検知器)693千円 合計7,363,000円(7,363千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	換気システム改修及びトイレ改修(センサー式照明、自動換気扇・自動水洗)、感染症対策の消毒等を整備。					
	事業費実績	需用費 838千円 飛沫防止パーテーション・オートディスペンサー等消毒用消耗品 工事請負費 5,755千円 換気システム改修工事 トイレ改修工事 空調機器設備工事(※火葬場管理事業) 備品購入費 693千円 空気清浄装置・非接触式検知器他					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	837,914	0	837,914	0	0	0	
工事請負費	5,755,200	0	5,755,200	0	0	0	
備品購入費	693,000	0	693,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 本事業を実施したことにより、利用者の感染防止に大きな効果があり、安心して施設利用ができるようになった。また、それに伴い業務員の安全確保が図られた。						
	事業の課題・問題点 この事業を行ったことで完全な感染防止対策ができたとは言えないので、基本的な感染防止対策を徹底し、業務を行うとともに、利用者にも理解を得ながら安全・安心な施設運営に努めることが重要。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	定期的な器具等のチェック等を行い、正常な動作がなされているか確認。						
政策企画課使用欄	火葬は専門的な業務のため、職員が感染した場合には火葬業務ができなくなる恐れもある。また、市外や県外の方も利用することから、感染対策を行うことで、安全・安心な施設運営のための整備ができた。さらに、職員及び利用者において、手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底をして、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		国東市産品等情報発信事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の影響で既存取引が縮小されている市内事業者が、より多くの販路を確立し、安定的な経済活動を維持するために、市内特産品の販路拡大や情報発信を行う。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費(職員)20千円×10回+10千円×10回=300千円 ・消耗品費(不織布マスク等)200千円 ・燃料費(にしてつストア実演販売時の発電機燃料)15千円×2回=30千円 ・通信運搬費100千円×3回=300千円 ・クリーニング手数料10千円×2回=20千円 ・委託料(売り場人件費・情報発信ブースコーディネート)15千円×60名=900千円※催事期間計14日間 ・委託料(情報発信ブースコーディネート)1,000千円 ・使用料及び賃借料(情報発信ブース什器代)福岡三越・岩田屋200千円×2回+にしてつストア200千円×1回=600千円 合計3,350,000円(3,350千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	期間型アンテナショップの特産品販売。					
	事業費実績	旅費 27千円 職員旅費 需用費 23千円 消耗品費(販売促進のためのPR商品代) 役務費 117千円 通信運搬費(商品配送料)(115千円) クリーニング代(2千円) 委託料 1,114千円 物販及び情報発信事務委託料(802千円) 情報発信ブース開設調整事務委託料(312千円) 使用料及び賃借料 141千円 器具借上料					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
旅費	27,200	0	27,200	0	0	0	
需用費	22,896	0	22,896	0	0	0	
役務費	117,190	0	117,190	0	0	0	
委託料	1,114,179	0	1,114,179	0	0	0	
使用料及び賃借料	141,130	0	141,130	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	九州最大都市:福岡市で物販催事を行うことで、本市の産品の認知度を高め、事業者の販路拡大などの効果が得られた。 ※実績:福岡三越店(5/18~5/24)960千円、岩田屋本店(2/23~3/1)834千円						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で県外移動が制限され、事業者・生産者が店舗で商品のPR等が出来ず、また百貨店自体の集客も少なかったことから、満足する売上げや商品PRが実施出来なかった。コロナ禍で、感染対策を行いながら、物販催事に参加できるかが課題である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	コロナ禍ではあるが、今後も催事を企画し、事業者と共に、福岡市の消費者(市民やバイヤー)に商品の特徴をPRしていくことで、情報発信していきたい。						
政策企画課使用欄	九州最大の都市、福岡における物販催事により多くの人に市内産品をPRすることができる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大時期においては、催事の開催自体ができない可能性もあることから、開催時期等の見極めが必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		国東市産品支援事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済的な打撃を受けている、農林水産物や加工品をはじめとした市特産品のブランド化や販路拡大、また新商品の開発に伴う総合的な支援を精力的に行い、地域経済の活性化、担い手の育成を支援する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・物販催事や商談会への参加のための経費 職員旅費 50千円 消耗品費 100千円 通信運搬費 200千円 使用料及び賃借料(通送料及び駐車料)10千円 生産者参加補助金(生産者が物販催事に参加する際の宿泊費及び交通費の3/4を補助) (60千円×7名+20千円×3名)×0.75=360千円 ・新商品開発・改良支援補助金(国東市の地域資源を活用した商品の開発や改良に係る経費の2/3を補助) (300千円(上限)×8件分)2,400千円 ・産品直送応援補助金(通信販売にて商品を発送する際に負担する送料の2/3を補助※上限300千円) 467千円/月(昨年平均)×12ヶ月×1.2(需要増の見込)≒6,700千円 合計9,820,000円(9,820千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産品支援アドバイザー招へい事業 ・物販催事の参加及び商品バイヤー等への市内特産品の提案 ・商品開発等支援補助金での事業者支援 ・販路拡大に伴う事業者の旅費・交通費の補助 ・産品直送応援補助金での事業者支援 					
	事業費実績	報償費 300千円 産品支援アドバイザー謝金 旅費 10千円 職員旅費 需用費 175千円 消耗品費(市内特産品購入費等) 役務費 169千円 通信運搬費(特産品等の運搬送料) 使用料及び賃借料 28千円 通送料及び駐車場代(物販催事参加に伴う公用車ETC使用料)(9千円) 物販催事参加時の器具借上料(19千円) 負担金、補助及び交付金 7,459千円 商品開発等支援補助金(1,790千円) 販路拡大に伴う生産者・事業者応援補助金(23千円) 産品直送応援補助金(5,646千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	報償費	300,000	0	0	0	0	300,000
	旅費	10,000	0	10,000	0	0	0
	需用費	174,815	0	174,815	0	0	0
	役務費	169,198	0	169,198	0	0	0
	使用料及び賃借料	27,300	0	27,300	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	7,459,700	0	6,982,600	0	0	477,100
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	コロナ禍における通信販売需要に伴い、市内でも通信販売用の商品開発が活発化しており、産品開発補助金は有効である。また、本市の産品を積極的にPRし、より多くの市場に拡げていくためにも、重要となっている。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	より洗練された商品を消費者やバイヤーの記憶に残るように、いかにPRするかが販路拡大においては重要かつ課題であると認識している。また、生産者(事業者)も消費者のニーズを把握し、商品の価値をPRするため、消費者と実際に接する機会を設けることも重要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	コロナ禍で催事等での対面販売の機会が減少する可能性があるが、比較的営業が継続される可能性の高いスーパー等を中心に催事を企画する。また、商品開発支援の補助事業については積極的なPRを行い、事業者を支援していきたい。						
政策企画課使用欄	コロナ禍で需要の高まっている通信販売に対する支援により、地域経済の活性化に寄与できた。販路開拓と送料の補助など一体的な支援を行うことで、事業者の事業継続につなげる必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		観光応援プロジェクト宿泊キャンペーン事業					
担当課		観光課					
Plan (計画)	実施計画	市内の観光関連産業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光客の減少により、大きな打撃を受けている。観光客に対して宿泊助成や市内共通利用クーポン券を配布することで、観光需要の後押しを行う。					
	事業費計画	・助成金予算額 27,000千円 (宿泊費助成積算根拠) ・1泊食事付きプラン(8,000円以上)3,000人泊分×5,000円=15,000千円 ・素泊プラン(3,500円以上)1,500人泊分×2,000円=3,000千円 ・子ども料金プラン(5,000円以上)1,500人泊分×2,000円=3,000千円 ・クーポン券助成(1人1泊につき)1,000円分×6,000人泊分=6,000千円 ・需用費(消耗・印刷製本費)・キャンペーン関連事務費 キーポン券・チラシ等作成費一式 314千円 ・役務費(広告宣伝費) キャンペーン告知用雑誌掲載一式 286千円 合計27,600,000円(27,600千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	本事業を利用した宿泊者数は2,619人、市内共通利用クーポン券の活用実績は2,398千円で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、宿泊客の減少緩和及び市内飲食店や販売店等に一定の経済効果をもたらす結果となった。					
	事業費実績	需用費 234千円 印刷製本費 チラシ及び市内共通利用クーポン券印刷 役務費 286千円 広告宣伝費 補助金 14,019千円 宿泊キャンペーン事業補助(11,621千円) 市内共通利用クーポン券補助(2,398千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	需用費	234,190	0	234,190	0	0	0
	役務費	286,000	0	286,000	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	14,019,000	0	12,617,100	0	1,401,900	0
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新型コロナウイルス感染症拡大により観光客や宿泊利用者が減少する中で、本事業を行ったことにより、宿泊利用者の減少に一定数の歯止めをかけることができた。また、宿泊者に対して共通利用クーポン券を配布することにより、市内の事業所にも一定数の経済効果をもたらすことができたと考えられる。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	利用者の宿泊施設への偏りや利用クーポン券の使用実績の偏りが見られるため、制度の見直しが必要と考える。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況に実績が大きく左右されてしまうので、事業開始時期などは状況を見極める必要がある。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中では、観光客や宿泊利用者が減少することは確実であり、継続的な支援が必要と考える。						
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光客の減少に対し、一定の効果があったと考える。今後も落ち込んだ観光客の回復に向けて、本市へ観光に来てもらえるような取組を継続する必要がある。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		緊急対策特別資金特別融資利子補給事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上高の減少等の影響を受けている中小企業者及び組合(中小企業者等)に対して、必要な運転資金を受けた中小企業者等にその利子補給をすることで、安心して融資を受ける環境を作り、経営の安定化に結び付ける。					
	事業費計画	利子補給金(融資借入金のうち、1,000万円以下に係る借入金の融資利率(延滞利率を除く。)の1.3パーセント以内に相当する利息額) ・令和3年度(3,435千円) ・令和4年度(4,013千円) ・令和5年度(2,645千円) ・令和6年度(742千円) ※令和4年度から令和6年度分を基金に積立 合計10,835,000円(10,835千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	金融機関と連携し、利子補給制度の周知を行ったが、補助金利用者の一部は制度をあまり理解していない事業者がいたことから、丁寧な制度周知を行う必要がある。 今後も大分県が創設した融資制度への利子補給を行い、新型コロナウイルスの影響で売上高が減少した中小企業者等への資金繰り支援措置として実施していく。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 2,438千円 融資利子補給金 積立金 5,561千円					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	2,438,000	0	2,438,000	0	0	0	
積立金	5,561,000	0	0	0	5,561,000	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対する、資金繰り支援措置として有効な措置となっている。						
	事業の課題・問題点 金融機関と連携し、利子補給制度の周知を行ったが、補助金利用者の一部は制度をあまり理解していない事業者がいたことから、丁寧な制度周知を行う必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 今後も大分県が創設した融資制度への利子補給を行い、新型コロナウイルスの影響で売上高が減少した中小企業者等への資金繰り支援措置として実施していく。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者に対して、利子補給を行うことで、事業者の負担軽減になった。利子補給期間を3年間としていることから、基金積立を行っているため、適切な運用を行っていく必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドラインに沿って、各学校で感染症対策を確実に 行うために感染症対策のための物品を購入する。					
	事業費計画	消耗品費(手洗い用せっけん、消毒用アルコール、水泳用マスク、抗原検査キット等) 合計5,811,000円(5,811千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	この事業で購入した物品については、学校ごとの手配では入手状況にばらつきが生じ、感染症対策が 充分に行えない危険性等があったため、教育委員会で一括購入・学校に配分することで、各学校での 感染症対策を実施することができた。					
	事業費実績	需用費 5,737千円 消耗品費 水泳用マスク(827千円) 歯科検診用ゴム手袋(79千円) 抗原検査キット(4,831千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外 経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	5,737,250	0	5,737,250	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～ 等に基づき各学校で対応を行うことで、児童及び保護者が安心して学習できる環境を整え、学校内での 新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。						
	事業の課題・問題点 各学校間での感染症対策に差異が出ないように、感染症対策マニュアル等の周知や、実施にあたっ て必要な用品の確保などが今後も必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症対策が必要な期間については、今後も適切な感染症対策が実施できるよ う対応する。						
	政策企画課使用欄 コロナ禍においても、児童が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、そ のための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染症対策用品の配 備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドラインに沿って、各学校で感染症対策を確実に 行うために感染症対策のための物品を購入する。					
	事業費計画	消耗品費(手洗い用せっけん、消毒用アルコール、水泳用マスク、抗原検査キット等) 合計3,155,000円(3,155千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	この事業で購入した物品については、学校ごとの手配では入手状況にばらつきが生じ、感染症対策が 充分に行えない危険性等があったため、教育委員会で一括購入・学校に配分することで、各学校での 感染症対策を実施することができた。					
	事業費実績	需用費 2,970千円 消耗品費 水泳用マスク(334千円) 歯科検診用ゴム手袋(22千円) 抗原検査キット(2,614千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外 経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	2,970,152	0	2,970,152	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～ 等に基づき各学校で対応を行うことで生徒及び保護者が安心して学習できる環境を整え、学校内での 新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。						
	事業の課題・問題点 各学校間での感染症対策に差異が出ないように、感染症対策マニュアル等の周知や、実施にあたっ て必要な用品の確保などが今後も必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症対策が必要な期間については、今後も適切な感染症対策が実施できるよ う対応する。						
	-						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、生徒が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、そ のための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染症対策用品の配 備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症に対応した学校再開ガイドラインに沿って、各幼稚園で感染症対策を確実にを行うために感染症対策のための物品を購入する。					
	事業費計画	消耗品費(手洗い用せっけん、消毒用アルコール、抗原検査キット等) 合計217,000円(217千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	この事業で購入した物品については、園ごとの手配では入手状況にばらつきが生じ、感染症対策が充分に行えない危険性等があったため、教育委員会で一括購入・園に配分することで、各幼稚園での感染症対策を実施することができた。					
	事業費実績	需用費 158千円 消耗品費 抗原検査キット					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	需用費	158,400	0	158,400	0	0	0
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～等に基づき各幼稚園で対応を行うことで園児及び保護者が安心して学習できる環境を整え、園内での新型コロナウイルス感染症対策を行うことができた。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	各幼稚園間での感染症対策に差異が出ないように、感染症対策マニュアル等の周知や、実施にあたって必要な用品の確保などが今後も必要である。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	新型コロナウイルス感染症対策が必要な期間については、今後も適切な感染症対策が実施できるよう対応する。						
政策企画課使用欄		コロナ禍においても、園児が安心して幼稚園での生活が送れるよう、各園での感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染症対策用品の配備が必要である。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策スクール・サポート・スタッフ事業					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	スクール・サポート・スタッフを配置し、3密を避けるための環境づくり等、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで教師等の業務をサポートし、教師が授業に注力できるようにする。					
	事業費計画	・報酬16,629,000円 ・期末手当3,190,651円 ・通勤手当862,000円 ・社会保険料3,806,000円 合計24,487,651円(24,488千円) <参考:経費内訳> 県支出金 補助対象経費⇒報酬・期末手当 ・(報酬:15,315,000円+期末手当:3,190,651円)/2≒9,252,000円					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	新型コロナウイルス感染防止対策として、当初は教員が毎日学校内の消毒作業を行っていたが、通常業務だけでも平均時間外在校等時間が月45時間の上限を上回っている教員の負担を軽減し、子どもと向き合う時間や授業の準備に関する時間の確保のために、スクールサポートスタッフを令和2年8月から全学校に配置した。スクールサポートスタッフ配置により、教員の平均時間外在校等時間の軽減と、市内学校でのクラスター抑制につながっている。					
	事業費実績	報酬 15,857千円 報酬 職員手当等 3,191千円 期末手当 共済費 3,315千円 社会保険料 旅費 729千円 通勤手当					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
報酬	15,856,750	0	8,345,750	0	7,511,000	0	
職員手当等	3,190,651	0	1,735,651	0	1,455,000	0	
共済費	3,315,479	0	3,315,479	0	0	0	
旅費	729,000	0	729,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 1 教員の子どもと向き合う時間の確保及び在校等時間の増加抑止 2 学校の新型コロナウイルス感染症対策の充実 市内の小・中学校及び義務教育学校の児童生徒及び教職員の校内でのクラスター抑制 事業の課題・問題点 校内の消毒作業は、目に見える変化があるわけではなく、一人での作業のため精神的なきつきから自己都合による退職者が出たり、欠勤を繰り返す職員が出ている。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 消毒作業に留まらず、校内のあらゆる業務を担い、職員や児童生徒から感謝されることにより、やりがいや働きがいを見出せるようにしていく。また、そのことにより、教職員の時間外在校等時間の削減にもつながる。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校現場における感染対策のための業務等が増えていることから、教職員の負担を軽減し、授業に集中できる環境の整備が引き続き必要である。校内でのクラスターの発生を抑制させ、児童生徒が安心して学習できる環境を引き続き提供できるようにする。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策修学旅行補助事業(小学校)					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	修学旅行での3密対策における経費増額分の補助及び中止に伴うキャンセル料の補助を行う。					
	事業費計画	・コロナ対策増額分225,690円 ・キャンセル料62,700円 合計288,390円(289千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	修学旅行の日時変更に伴うキャンセル料が発生した小学校及び義務教育学校は6校あり、本来であれば全額保護者負担となることを、補助金により支援することができた。旅行日程については、学校と旅行代理店により決定するが、中には、新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴うキャンセル(延期)となった場合に適用される料金以上の宿泊施設を選定している学校が見受けられた。旅行代理店との協議の際にしっかりと内容確認をするよう学校に周知する必要がある。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 288千円 補助金					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	288,390	0	288,390	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、小学校・中学校及び義務教育学校では、修学旅行の行程変更やバスの増便・部屋の増室など感染対策を講じる必要がある。そのため、保護者の費用負担が増額となることから、保護者負担軽減の観点から補助金で支援することは有効であるとする。補助金による支援により、すべての家庭が、費用負担による悩みを抱えることなく、児童生徒を修学旅行へ送り出すことができる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	本事業とGotoトラベル事業や大分旅割などの割引との併用はできないこととしているが、併用を認め割引があってもバスの増便等により保護者負担が増加する場合には、増加分のみ本事業を適応することも今後検討の余地がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、今後も本事業が必要になる場合が考えられる。						
政策企画課使用欄	修学旅行については、児童の校外学習の場となっており、感染防止対策を行った上での実施が必要なことや、状況によっては、中止となることもあることから、その際に発生するキャンセル料等について、保護者負担を軽減できるため、必要な事業と判断する。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策修学旅行補助事業(中学校)					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	修学旅行中止に伴うキャンセル料の補助を行う。					
	事業費計画	・キャンセル料33,000円 合計33,000円(33千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	修学旅行の日時変更に伴うキャンセル料が発生した中学校は1校あり、本来であれば全額保護者負担となるところを、補助金により支援することができた。旅行日程については、学校と旅行代理店により決定するが、中には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うキャンセル(延期)となった場合に適用される料金以上の宿泊施設を選定している学校が見受けられた。旅行代理店との協議の際にしっかりと内容確認をするよう学校に周知する必要がある。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 33千円 補助金					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	33,000	0	33,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、小学校・中学校及び義務教育学校では、修学旅行の行程変更やバスの増便・部屋の増室など感染対策を講じる必要がある。そのため、保護者の費用負担が増額となることから、保護者負担軽減の観点から補助金で支援することは有効であると考えられる。補助金による支援により、すべての家庭が、費用負担による悩みを抱えることなく、児童生徒を修学旅行へ送り出すことができる。						
	事業の課題・問題点 本事業とGotoトラベル事業や大分旅割などの割引との併用はできないこととしているが、併用を認め割引があってもバスの増便等により保護者負担が増加する場合には、増加分のみ本事業を適応することも今後検討の余地がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、今後も本事業が必要になる場合が考えられる。						
政策企画課使用欄	修学旅行については、生徒の校外学習の場となっており、感染防止対策を行った上での実施が必要なことや、状況によっては、中止となることもあることから、その際に発生するキャンセル料等について、保護者負担を軽減できるため、必要な事業と判断する。						

事業名		武蔵弓道場施設等改修事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	市内に弓道場は当施設のみであり、通常の練習と大会はこの施設で実施されている。しかし、建設から30年以上経過し老朽化していること、また、トイレが男女共同であり、現在の様式に適さないことから、長寿命化改修工事等を行い、弓道競技の継続を図る。					
	事業費計画	・武蔵弓道場トイレ改修一式4,890,000円 合計4,890,000円(4,890千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	長寿命化整備及びトイレ整備により、今後も安全・安心な弓道競技の継続、活性化に繋げることができた。					
	事業費実績	委託料 825千円 設計管理業務委託料 工事請負費 6,925千円 武蔵弓道場改修工事					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	825,000	0	825,000	825,000	0	0	
工事請負費	6,924,500	0	2,271,000	0	0	4,653,500	
Check 分析	事業の有効性・効果について 長寿命化整備及びトイレ改修により、弓道競技者等が利活用しやすい施設となったこと、及び、新型コロナウイルス感染症等の感染リスク軽減にもつながった。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 市内で唯一の弓道施設を、今後も、安全・安心に利活用しやすい施設として維持し、弓道競技力の向上、及び各種団体への合宿誘致を図っていく。						
政策企画課使用欄	弓道競技者等が安心してトイレを利用できる環境が整備できた。蓋つきの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を閉めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。						

事業名		南安岐地区公民館改修事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症において飛沫感染を防止するため、トイレに蓋をして流すことが推奨されていることから、トイレを蓋付きの洋式化することにより飛沫防止をし、不特定多数の人が接触する手洗い石鹸の自動化等を行うことで接触感染のリスクを軽減させ、感染を防止する。					
	事業費計画	・南安岐地区公民館トイレ改修一式25,047,000円 合計25,047,000円(25,047千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	自動水洗や自動石鹸などを設置など新型コロナウイルス感染防止対策も講じたトイレの整備を行った。					
	事業費実績	委託料 3,410千円 設計業務委託 2,310,000円 監理業務委託 1,100,000円 工事請負費 20,095千円					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	委託料	3,410,000	0	0	0	2,161,644	1,248,356
	工事請負費	20,094,800	0	7,420,682	0	5,317,674	7,356,444
Check 分析	事業の有効性・効果について 利用者の利便性向上と、コロナ対応をしたことにより、安心して使用できるトイレとなった。また、複数の利用者から、「とても良くなった」との言葉をいただいている。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、専門家会議の提言等を注視しながら施設の維持管理を進めていく。						
政策企画課使用欄		地区公民館の利用者が安心してトイレを利用できる環境が整備できた。蓋付きの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を閉めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		賃貸住宅改修促進事業					
担当課		まちづくり推進課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の影響による地方への移住ニーズの高まりを受け、子育て世帯の入居促進を目的とした民間賃貸住宅等の改修工事費の一部を補助する。					
	事業費計画	・補助対象工事費の1/2(上限2,000,000円/戸) 2,000,000円×7件=13,750,000円 合計13,750,000円(13,750千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	7件の改修工事に補助を実施した。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 13,750千円					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	13,750,000	0	13,750,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	改修された民間賃貸住宅は、直ぐに入居が決まり、入居促進に繋がっている。						
	事業の課題・問題点						
	7件の申請が1事業者であるため、更なる周知広報が必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	更なる周知広報を行い、申請数・入居者を増やす。						
政策企画課使用欄	コロナ禍が続く中で、地方移住のニーズも高まっているものの本市では賃貸住宅における子育て世帯向けの物件が少ないため、補助金を交付することにより、子育て世帯が住みやすい住環境の提供に寄与できた。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		予防接種(任意)※一部				
担当課		医療保健課				
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、インフルエンザ予防接種の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、市民の健康を守るとともに地域の医療体制の崩壊を防ぐ。				
	事業費計画	インフルエンザ予防接種助成金2,500円×3,000人=7,500,000円 合計7,500,000円(7,500千円)				
	成果目標	-				
Do (実施状況)	実施状況	インフルエンザ予防接種の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、疾病の予防、症状の軽減及び重症化予防を図るとともに、経済的負担の軽減及び医療費の抑制を図った。				
	事業費実績	扶助費 4,879千円 乳幼児等季節性インフルエンザ助成金				
	成果目標に対する実績	-				
	事業費実績					
	歳出費目	総事業費	補助対象経費			補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他
	扶助費	4,879,100	0	4,874,100	0	5,000
Check 分析	事業の有効性・効果について コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぎ、地域の医療体制を維持するため、任意予防接種(インフルエンザ)の費用助成を行い、接種を受けやすい環境を整えることで、疾病の罹患を防止し、健康を守るとともに、経済的負担及び医療費の抑制につながった。					
	事業の課題・問題点 任意予防接種ワクチンは、予防接種法による定期接種とは異なり、接種を受ける努力義務は課されていないが、接種を受けることで重症化等を防ぐことができる。しかしながら、その費用は高額であるため、接種費用を助成し、接種率の向上につなげることは重要である。					
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等					
	インフルエンザに対する助成を継続する。					
政策企画課使用欄		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療機関においては、新型コロナウイルス感染症やワクチン接種等の対応により、負担を強いられていることから、予防接種の助成により、市民の負担軽減と新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を防ぐことができ、地域の医療体制の維持に寄与できた。				

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		公園設備等修繕事業					
担当課		財政課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症感染予防のため、衛生設備の修繕整備を行い、感染予防対策を行う。					
	事業費計画	安ヶ浜公園のトイレの水洗化(トイレ3基)及び手洗器(1基)等の設置を行う。 ・衛生機器撤去(3基) 1式×212,000円=212,000円 ・衛生機器設置 1式×358,000円=358,000円 ・給排水管設置 1式×379,000円=379,000円 ・公共下水道接続 1式×349,000円=349,000円 合計1,298,000円(1,298千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	安ヶ浜公園の汲み取り便所の水洗化を行った。					
	事業費実績	工事請負費 1,298千円 安ヶ浜公園					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	1,298,000	0	1,298,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	飛散防止を図ることができ、今後の感染拡大抑制に期待できる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	今後も新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、専門家会議の提言等を注視しながら施設の維持管理を進めていく。						
政策企画課使用欄	修繕整備により、公園利用者が安心してトイレを利用できる環境が整備できた。蓋つきの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		子育て世帯生活支援特別給付金(市独自分)支給事業					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、生活支援を行う観点から国が実施している子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分・その他世帯分)の制度で支給対象とならなかったひとり親世帯(令和3年度4月以降に児童扶養手当受給者等となった者)に対して、国東市独自事業として支援金を給付する。					
	事業費計画	監護児童1人につき50,000円×30人=1,500,000円 合計1,500,000円(1,500千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)では、令和3年4月分の児童扶養手当を受給している者は無条件で子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を受給することができる。しかし、令和3年4月以降、新たに児童扶養手当を受給する者は、児童扶養手当受給後にコロナの影響を受けて収入が減少しなければ子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)を受給することができない。同じ児童扶養手当受給者でもいつから手当を受給しているかによって、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)が受給できない状況になっているため、国の制度を市独自の給付金で補完した。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 850千円 子育て世帯生活支援特別給付金(市独自分)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	850,000	0	850,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	国給付金(子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分・その他世帯分))基準月以降にひとり親になった方等に、市独自の給付金を支給することにより、国の制度補完、経済的支援につながった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	新型コロナウイルス感染症が長期化するなか、国が実施する施策との調整を図り、必要な事業を実施していく。						
		同年度で国の制度の対象とならない方に対して、市独自の給付金を支給することで、不公平感をなくし、コロナ禍で影響を受けている子育て世帯の支援につながった。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		教室等換気改善事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減のため、各教室において換気を行いながら、調光やエアコンを効率的に運転し、室内気温の調整をするため、ロールカーテン等の設置を行う。					
	事業費計画	・富来小学校 ロールカーテン設置(27か所) ・小原小学校 ロールカーテン設置(13か所) ・安岐小学校 ロールカーテン設置(3か所) 遮光フィルム設置(2か所) 合計1,040,820円(1,041千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	全熱交換器ダクト下部の調光が可能となるようロールカーテンを設置した。					
	事業費実績	工事請負費 1,041千円 ロールカーテン設置工事 富来小学校(520千円) 小原小学校(435千円) 安岐小学校(86千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	1,040,820	0	0	0	1,040,820	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	全熱交換器の導入によりエアコン使用時に窓を開けずに換気が可能となるため、運転効率を下げることなく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うことが出来るようになった。全熱交換器のダクト下部についてはカーテンが閉まらなくなるため、ロールカーテン設置等の対策が必要であったことから、ロールカーテンにより調光も可能となった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	小学校のエアコンを設置している教室等について、本事業により全熱交換器及びロールカーテンの設置を完了した。						
政策企画課使用欄		全熱交換器を各小学校に設置したことにより、クーラーを使用しながら換気ができるため児童が安心して学習に専念できる環境の整備ができた。全熱交換器やロールカーテンを整備したものの、引き続き児童には手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める必要がある。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		教室等換気改善事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症感染リスクの低減のため、各教室において換気を行いながら、調光やエアコンを効率的に運転し、室内気温の調整をするため、ロールカーテン等の設置を行う。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国見中学校 ロールカーテン設置(24か所) ・国東中学校 ロールカーテン設置(30か所) ・志成学園 ロールカーテン設置(31か所) <li style="padding-left: 20px;">遮光フィルム設置(2か所) ・安岐中学校 ロールカーテン設置(40か所) 合計2,754,730円(2,755千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	全熱交換器ダクト下部の調光が可能となるようロールカーテンを設置した。					
	事業費実績	工事請負費 2,755千円 ロールカーテン設置工事 国見中学校(453千円) 国東中学校(658千円) 志成学園(730千円) 安岐中学校(914千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	2,754,730	0	0	0	2,754,730	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	全熱交換器の導入によりエアコン使用時に窓を開けずに換気が可能となるため、運転効率を下げることなく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行うことが出来るようになった。全熱交換器のダクト下部についてはカーテンが閉まらなくなるため、ロールカーテン設置等の対策が必要であったことから、ロールカーテンにより調光も可能となった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	中学校のエアコンを設置している教室等について、本事業により全熱交換器及びロールカーテンの設置を完了した。						
政策企画課使用欄		全熱交換器を各中学校に設置したことにより、クーラーを使用しながら換気ができるため生徒が安心して学習に専念できる環境の整備ができた。全熱交換器やロールカーテンを整備したものの、引き続き生徒には手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		福祉避難所感染予防対策事業					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	今後の災害に備え、福祉避難所の感染症対策として資機材(備品等)の購入を行う。					
	事業費計画	・備品購入費(簡易ベッド、簡易マット、ポータブルトイレ、投光器、コードリール、防災倉庫等)10,583,000円 ・消耗品費(衛生用品(トイレ処理剤、消毒液、マスク、石鹸等))150,000円 合計10,733,000円(10,733千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	福祉避難所のコロナ感染症対策のため、資機材整備 【配置箇所】福祉避難所数 市内16ヶ所(協定済の事業所)					
	事業費実績	需用費 148千円 消耗品費 トイレ専用凝固剤カタメルポリマー、フィルムロール 備品購入費 10,590千円 簡易ベッド122床、自動ラップ式トイレ(手すりを含む)12台、 投光器30個、コードリール20個、防災倉庫9台、フロアマット82個					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	147,840	0	147,840	0	0	0	
備品購入費	10,589,876	0	10,585,160	0	4,716	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	物品の整備により感染を防止でき、避難者や施設側も安心して対応できるようになった。						
	事業の課題・問題点						
	コロナ禍での災害の際は、要配慮者と入所者間での感染症対策が必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	感染症対策をすることで、災害時も安心して施設が利用できる物品の整備ができたものの、運用や管理について施設との確認など連携を行う。						
政策企画課使用欄	福祉避難所において、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を強化した避難所運営を実施することが可能となった。今後は、運用や管理について、施設と確認をし、有事の際に安全・安心な避難所運営ができる体制を整えておく必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		社会教育施設等感染予防対策事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	公民館、生涯学習センター及びその分館に飛沫感染防止のため卓上パーテーション等を配備する。					
	事業費計画	・備品購入費(非接触式検知器等)250,800円 ・消耗品費(パーテーション等)740,190円 合計990,990円(992千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	・公民館、生涯学習センター及びその分館に飛沫感染防止のため卓上パーテーションを配備する。 ・上記各館に非接触型体温計を配備する。 ・生涯学習センター、各中央公民館には非接触型検知器も配備する。					
	事業費実績	需用費 740千円 卓上パーテーション(900*650mm)17台 107千円 ハネルパーテーションセット(564*550mm)288セット 523千円 非接触型体温計購入16台 110千円 備品購入費 251千円 非接触式検知器4台					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	740,190	0	740,190	0	0	0	
備品購入費	250,800	0	250,800	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	パーテーション等の設置により感染リスクの低減を図ることで施設利用の安全性を高めることができた。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	適切な使用により感染リスクの低減に努める。						
政策企画課使用欄	地区公民館における様々な活動をする際に、パーテーション等の適切な使用を促すとともに、手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		避難所整備感染予防対策事業					
担当課		財政課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症予防のため、2次避難所の衛生設備の修繕整備を行う。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・旧武蔵西小学校校体育館のトイレ修繕一式715千円 ・旧来浦中学校校体育館のトイレ修繕一式1,210千円 合計1,925,000円(1,925千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	廃校のうち2次避難所に指定されている施設の和式トイレ洋式化を行う。 ・旧武蔵西小学校校体育館3基 ・旧来浦中学校校体育館3基					
	事業費実績	工事請負費 1,925千円 旧武蔵西小学校校体育館(715千円) 旧来浦中学校校体育館(1,210千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	1,925,000	0	1,925,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	災害時における避難者が利用する際の飛散防止を図ることができ、感染拡大抑制に期待できる。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	今後も新型コロナウイルス感染症予防に対し、専門家会議の提言等を注視しながら施設の維持管理を進めていく。						
		修繕整備により、2次避難所として開設する際にも安心してトイレを利用できる環境が整備できた。蓋つきの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		衛生設備感染症対策事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症対策として手洗いを推奨しているため、手洗い場の数が少ない市内小学校の手洗い場を増設し、密の回避や児童が分散して手洗いをできるようにする。					
	事業費計画	・小原小学校手洗い場増設一式812,000円×1.1=893,200円 合計893,200円(894千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	小原小学校にレバー式ハンドルの手洗い場を増設した。					
	事業費実績	工事請負費 893千円 小原小学校手洗い場増設工事					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	893,200	0	893,200	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 手洗い場を増設することにより、児童が分散して手洗いを行えるようになった。これにより、密の回避と時間短縮が図られ、より効果的な新型コロナウイルス感染症感染防止対策につながった。						
	事業の課題・問題点 手洗い場を増設することにより密を回避することが可能となるが、場所を選定する際には既設給排水管の位置を考慮して適切な位置を検討しなければならない。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 小学校では本事業により手洗い場の確保が出来たため、今後は正しい手洗いを行うことで感染防止に努めていく。						
	-						
政策企画課使用欄	手洗い場の増設により、密の回避につながった。引き続き児童には手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		避難所感染予防緊急対策事業					
担当課		総務課					
Plan (計画)	実施計画	2次避難所における新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、間仕切り付きの簡易ベッドを購入する。					
	事業費計画	・簡易ベッド(間仕切り付き)9,900円×44台=435,600円 合計435,600円(436千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	立ち上がりに介助が必要な避難者向けに、簡易ベッドを購入・配備した。					
	事業費実績	需用費 436千円					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	435,600	0	435,600	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 立ち上がりに介助が必要な避難者に対し、一人でも展開利用可能な簡易ベッドを購入したことで避難者と介護者の負担軽減が図れるとともに、避難所開設・運営者の負担軽減も図れることとなった。						
	事業の課題・問題点 資機材の定期的な点検及び災害時に誰でも使用ができるようにしておく必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 44箇所の2次避難所に分散備蓄を行ったことで、新型コロナウイルスの感染症予防に有効な3密をさける運用が即時、実施できることとなった。今後は、維持管理とともに訓練等を行っていく。						
政策企画課使用欄	令和2・3年度の整備により、災害時でも新型コロナウイルス感染症の感染対策を行った避難所運営ができるようになった。災害時に適切な活用ができるよう、備蓄した物品の管理や運用方法を適宜確認しておく必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため各学校の状況に応じた感染症対策備品等について購入する。					
	事業費計画	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため各学校の状況に応じた感染症対策備品等について購入する。 ②感染症対策を実施し、学習保障するために必要な用品の購入費 ③消耗品費(卓上アクリルパネル、キーボードなど)2,800千円、備品購入費(サーキュレーターなど)8,400千円 合計11,200,000円(11,200千円) ④小・中・義務教育学校					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	国の令和2年度第3次補正予算に計上された事業について予算化し、令和3年度に繰り越して執行したもの。感染症対策、児童の学びの保障をする体制を整えるため、必要とされる用品・備品を学校の実情に合わせて配置できた。					
	事業費実績	需用費 1,944千円 消耗品費 CO2モニター(201千円) 教材等(水書板・理科実験用具など)(698千円) アルコールディスペンサー等(317千円) パーテーション等(199千円) ヘッドセット他(209千円) 非接触温度計等(170千円) 蓋つきペダルペールほか(150千円) 備品購入費 4,529千円 一般備品購入費 空気清浄機等(741千円) データプロジェクター等(1,269千円) 行事用テント等(395千円) ベンチベット診察台(443千円) 教材等(電子ミシン・移動用黒板など)(986千円) 多目的スタックテーブルなど(695千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
			国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他	
	需用費	1,944,344	969,000	0	0	975,344	0
	備品購入費	4,529,459	2,261,000	0	0	2,268,459	0
Check 分析	事業の有効性・効果について 新型コロナウイルス感染症対策として、換気・密回避をするために必要な機材や換気を補助するための用品、授業で共有使用していた実験器具等の増台をすることで、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができた。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症の感染状況・対応方針等に応じて補助事業等を活用しながら、学校の実情に合った環境整備を実施する。						
	政策企画課使用欄 コロナ禍においても、児童が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染症対策用品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため各学校の状況に応じた感染症対策備品等について購入する。					
	事業費計画	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら、十分な教育活動を継続するため各学校の状況に応じた感染症対策備品等について購入する。 ②感染症対策を実施し、学習保障するために必要な用品の購入費 ③消耗品費(卓上アクリルパネル、キーボードなど)2,800千円、備品購入費(サーキュレーターなど)8,400千円 合計11,200,000円(11,200千円) ④小・中・義務教育学校					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	国の令和2年度第3次補正予算に計上された事業について予算化し、令和3年度に繰り越して執行したものの。 感染症対策、生徒の学びの保障をする体制を整えるため、必要とされる用品・備品を学校の実情に合わせて配置できた。					
	事業費実績	需用費 1,220千円 消耗品費 CO2モニター(79千円) 教材等(ラケット・理科実験用具など)(369千円) アルコールディスペンサー等(379千円) パーテーション等(275千円) 非接触温度計等(93千円) 大型扇風機(25千円) 備品購入費 1,696千円 一般備品購入費 空気清浄機等(383千円) スタンドスクリーン他(190千円) 教材等(理科実験用具など)(1,079千円) デジタル体重計(44千円)					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	1,220,288	607,000	0	0	613,288	0	
備品購入費	1,695,518	845,000	0	0	850,518	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 新型コロナウイルス感染症対策として、換気・密回避をするために必要な機材や換気を補助するための用品、授業で共有使用していた実験器具等の増台をすることで、感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続することができた。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 新型コロナウイルス感染症の感染状況・対応方針等に応じて補助事業等を活用しながら、学校の実情に合った環境整備を実施する。						
	政策企画課使用欄 コロナ禍においても、生徒が安心して学校生活が送れるよう、各学校での感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染症対策用品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		文化財施設感染予防対策事業					
担当課		文化財課					
Plan (計画)	実施計画	国東市文化財関連施設において、新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、衛生設備の修繕及び空気清浄機等を購入する。					
	事業費計画	・需用費(便座クリーナー、消毒液等)164,000円 ・工事請負費(和式トイレの洋式化、小便器及び蛇口の非接触化、空気清浄機能エアコン設置等)7,627,000円 ・備品購入費(空気清浄機、サーマルカメラ等)2,219,000円 合計10,010,000円(10,010千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	文化財施設(国東市歴史体験学習館・三浦梅園資料館・山溪偉人館)において、新型コロナウイルス感染症対策となる施設の整備や備品等を購入することで、館内感染リスクを低減することができた。					
	事業費実績	需用費 162千円 便座クリーナー、消毒液 工事請負費 7,604千円 トイレの洋式化 空気清浄機能付きエアコン 備品購入費 2,166千円 サーマルカメラ、空気清浄機					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	161,920	0	161,920	0	0	0	
工事請負費	7,604,746	0	7,604,746	0	0	0	
備品購入費	2,165,900	0	2,165,900	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	新型コロナウイルス感染症感染対策となる施設の整備や備品等を購入することで、館内感染リスクを低減する効果が期待できる。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	特になし。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	適切な使用により、感染リスクの低減に努める。						
		修繕整備により、文化財施設の利用者が安心してトイレを利用できる環境が整備できた。蓋つきの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。					

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		テレワークシステム導入事業					
担当課		政策企画課					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の影響による緊急時の勤務形態の一つとしてテレワークを導入することにより業務継続性を確保する。					
	事業費計画	・需用費(オフィスライセンス、ウイルス対策ソフト、持ち運び用バッグ、復元ソフト等)2,958,000円 ・テレワーク導入委託料6,930,000円 ・リモートワーク用ノートパソコン(40台)3,784,000円 合計13,672,000円(13,672千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	テレワークを行うためのシステム導入とテレワーク用の端末を整備した。					
	事業費実績	需用費 2,853千円 オフィスライセンス(2,099千円) ウイルス対策ソフト(198千円) 端末持ち運び用バック等(74千円) WinBird瞬間復元ソフト(352千円) USBメモリ(130千円) 委託料 6,820千円 テレワーク導入委託料 備品購入費 3,687千円 リモートワーク用ノートパソコン					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	2,852,520	0	2,852,520	0	0	0	
委託料	6,820,000	0	6,820,000	0	0	0	
備品購入費	3,687,200	0	3,687,200	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	・テレワークシステムを導入することで、職場における感染拡大等、非常時の業務の継続性を確保することができる。 ・チャットツールや電子決裁システムの導入を検討することにより、出勤者数を減らすことにより、人の異動や密集を回避することにより感染拡大防止を図ることができる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	テレワークを実施する上でWiFi環境が必ず必要なため、環境整備も含め運用方法の詳細を決定する必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	テレワークを実施する運用方法の詳細を決定する。						
政策企画課使用欄	テレワークを実施するための環境整備ができたことから、今後は具体的な運用方法決め、職員に周知し、実用できるようにしていく必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		安岐コミュニティ広場感染予防対策事業					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	子どもからお年寄りまで幅広い世代に利用される「安岐コミュニティ広場」の屋外トイレの和便器の洋式化や、洗面所の自動水栓化等を行い、新型コロナウイルス感染症予防対策を行う。					
	事業費計画	トイレ改修一式(便器の洋式化、手洗い場の自動化等)1,056,000円 合計1,056,000円(1,056千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	改修完了に伴い、感染症対策ができ安心・安全に、施設利用が可能となった。					
	事業費実績	工事請負費 1,045千円 トイレ改修工事費					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
工事請負費	1,045,000	0	1,045,000	1,045,000	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について トイレの洋式化、手洗い洗面の自動化等に伴い、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの軽減につながった。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	幅広い世代へ安心・安全に利活用できる施設として維持していく。						
政策企画課使用欄	利用者が安心してトイレを利用できる環境が整備できた。蓋つきの洋式化を行ったことから、使用の際には蓋を締めて流すように周知を徹底し、感染防止に努める必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		救急搬送等感染防止対策事業					
担当課		消防本部					
Plan (計画)	実施計画	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、救急隊員は感染リスクが高い業務に従事している。新型コロナウイルス感染症に感染した場合、本市の消防・救急体制が機能しない事態を防ぐため、全ての傷病者の救急搬送に対して感染防止衣等の着用や救急車の消毒などの感染防止対策を講じ、安定した救急業務等を継続して実施することができる環境を整備する。					
	事業費計画	・救急用消耗品(感染防止衣、ゴム手袋、サージカルマスク、ストレッチャーシート・カバー等)1,757,958円 ・救急用備品(低体温用体温計、酸素ボンベ等)356,968円 合計2,114,926円(2,115千円)					
	成果目標	-					
Do (実施状況)	実施状況	救急隊が、新型コロナウイルス感染症の患者及び疑いを含む全ての傷病者に対して救急処置や搬送業務を実施するにあたり、令和2年度の事業に引き続き感染防止対策を講じるため、必要となる資機材の確保を図った。					
	事業費実績	需用費 1,755千円 救急隊員等の感染防止策に必要な資機材(991千円) ※感染防止衣、ゴム手袋、ストレッチャーカバー、サージカルマスク、毛布、感染性廃棄物専用容器等 エアゾール等による感染防止策に必要な救急処置資機材(732千円) ※吸引カテーテル、経鼻エアウェイ、高・中酸素マスク、気道確保器具等 救急処置及び救急資器材の消毒用物品(32千円) ※消毒用酒精綿、消毒用アルコールタオル 備品購入費 244千円 低体温用体温計×2個、酸素ボンベ×8本					
	成果目標に対する実績	-					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	1,755,385	0	1,755,385	0	0	0	
備品購入費	243,760	0	243,760	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について すべての傷病者に対して資機材を使用し、感染防止を徹底しながら円滑な救急業務を遂行することができ、救急隊員や傷病者の家族等への2次感染を防ぐことができた。また、活動終了後に購入した用品等により消毒、除菌を実施できた。						
	事業の課題・問題点 感染防止資器材が海外で作られている物品もあるため、感染拡大が起きると需要が圧倒的に増えて入手が困難となる恐れがある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 資器材不足に陥ることの無いように保有数を把握し、早めの確保に努める。救急活動において救急隊員をはじめ傷病者の家族等への感染防止策とともに、活動終了後は資器材等の滅菌、消毒を継続する。						
政策企画課使用欄	救急隊員は、感染リスクの非常に高い現場に従事していることから、本市の救急業務を継続するためにも感染防止対策は特に重要であるため、昨年度の整備に引き続き、感染防止対策を実施した搬送業務が行える環境が整備できた。今後もコロナ禍により、感染防止資器材の確保は必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(子育て支援センター)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で放課後児童クラブなどの各事業主体が感染に強い体制を整え、事業を継続的に実施するための費用を補助する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター(感染対策消耗品等)320,000円 ・放課後児童クラブ(感染対策物品購入等補助金)5,000,000円 ・子育て支援センター(感染対策消耗品、感染対策物品購入等補助金)1,241,000円 ・病児保育(感染対策消耗品、備品)330,000円 合計6,891,000円(6,891千円)					
	成果目標	該当施設における感染者数4人以内(クラスターを発生させない)					
Do (実施状況)	実施状況	子育て支援センター 市内4施設へ新型コロナウイルス感染症対策としてマスク、消毒液やペーパータオルの購入、委託しているセンターには物品の購入補助や施設消毒の際に生じた手当等を支援した。(直営2、委託2)					
	事業費実績	需要費 545千円 消耗品費(マスク、消毒液、ペーパータオル、液体せっけん等) 備品購入費 61千円 一般備品購入費(オゾン除菌消臭器) 負担金、補助及び交付金 599千円 委託2施設					
	成果目標に対する実績	施設内でのクラスター発生はなかった。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	544,596	180,900	180,900	0	182,796	0	
備品購入費	61,000	20,100	20,100	0	20,800	0	
負担金、補助及び交付金	599,255	199,000	199,000	0	201,255	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	市内の子育て支援センターへ新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等の現物支給がすみやかにできた。また、センターが個別に必要な物品や手当等の経費は、センターへの補助金として支援することができ、対策が取れるとともに負担軽減できた。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	子育て支援センター内における感染症対策を支援することで、職員が安心して仕事ができ、また、園の運営の負担軽減につながるため、今後も事業を実施する。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染防止対策物品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(子育て世代包括支援センター)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で放課後児童クラブなどの各事業主体が感染に強い体制を整え、事業を継続的に実施するための費用を補助する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター(感染対策消耗品等)320,000円 ・放課後児童クラブ(感染対策物品購入等補助金)5,000,000円 ・子育て支援センター(感染対策消耗品、感染対策物品購入等補助金)1,241,000円 ・病児保育(感染対策消耗品、備品)330,000円 合計6,891,000円(6,891千円)					
	成果目標	該当施設における感染者数4人以内(クラスターを発生させない)					
Do (実施状況)	実施状況	新型コロナウイルス感染症対策として、単独では入手しにくいマスクなどをすみやかに購入することができ、感染拡大を防止することができた。					
	事業費実績	需用費 320千円 消耗品費(マスク、消毒液、ペーパータオル、エプロン、衛生品携帯用バッグ等)					
	成果目標に対する実績	施設内でのクラスター発生はなかった。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	319,768	100,000	100,000	0	119,768	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 子育て包括支援センターに於いて、感染対策を有効に行うことができた。						
	事業の課題・問題点 感染対策は必要であるが、新型コロナウイルス感染症がどの程度継続するのか不透明であり、またそれに対する国県の補助が継続するか不透明である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 今後も新型コロナウイルス感染症が継続する期間において、感染対策を継続し、子育て包括支援センターで継続して行っていく。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染防止対策物品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(病児保育)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で放課後児童クラブなどの各事業主体が感染に強い体制を整え、事業を継続的に実施するための費用を補助する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター(感染対策消耗品等)320,000円 ・放課後児童クラブ(感染対策物品購入等補助金)5,000,000円 ・子育て支援センター(感染対策消耗品、感染対策物品購入等補助金)1,241,000円 ・病児保育(感染対策消耗品、備品)330,000円 合計6,891,000円(6,891千円)					
	成果目標	該当施設における感染者数4人以内(クラスターを発生させない)					
Do (実施状況)	実施状況	市内の病児保育施設へ新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等の現物支給がすみやかにでき、感染症対策が取れるとともに職員への負担軽減ができた。					
	事業費実績	需用費 163千円 備品購入費 105千円					
	成果目標に対する実績	施設内でのクラスター発生はなかった。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	163,278	54,100	54,100	0	55,078	0	
備品購入費	104,700	34,900	34,900	0	34,900	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 市内の病児保育施設へ新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等の現物支給がすみやかにでき、感染症対策が取れるとともに職員への負担軽減ができた。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 病児保育施設における感染症対策を支援することで、職員が安心して仕事ができ、また、施設運営の負担軽減につながるため、今後も事業を実施する。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染防止対策物品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(放課後児童クラブ)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で放課後児童クラブなどの各事業主体が感染に強い体制を整え、事業を継続的に実施するための費用を補助する。					
	事業費計画	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センター(感染対策消耗品等)320,000円 ・放課後児童クラブ(感染対策物品購入等補助金)5,000,000円 ・子育て支援センター(感染対策消耗品、感染対策物品購入等補助金)1,241,000円 ・病児保育(感染対策消耗品、備品)330,000円 合計6,891,000円(6,891千円)					
	成果目標	当該施設における感染者数4人以内(クラスターを発生させない)					
Do (実施状況)	実施状況	新型コロナウイルス感染症感染防止対策に必要な消耗品や備品等を購入でき、児童・保護者・職員にとって安心して過ごすことのできる放課後児童クラブの実現につながった。					
	事業費実績	負担金、補助及び交付金 2,839千円 ・感染防止用備品等購入費補助金					
	成果目標に対する実績	放課後児童クラブにおいてクラスターは発生していない。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
負担金、補助及び交付金	2,839,175	948,000	945,000	0	946,175	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	学校の授業終了後や夏休みなどの長期休業時に、多くの児童に対して、生活・学習の場を提供している。コロナ禍においても継続して運営することが求められ、社会的ニーズも高い。感染症対策のための衛生用品購入を市から補助することにより、安全・安心な放課後児童クラブ運営に寄与した。						
	事業の課題・問題点						
	特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	コロナ禍が長期化しているため、引き続き事業を実施する。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、児童が安心して施設を利用できるよう感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染防止対策物品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		子育て応援拠点事業					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業) コロナ禍においても子どもや親子の交流の拠点・居場所づくりを実施し、子どもの生きる力を育み、健全な育ちにつなげる。また、相談員を配置し、相談支援や関係機関と連携し、子どもや親の見守り支援を実施する。					
	事業費計画	・報償費(プロポーザル審査委員謝金)60,000円 ・普通旅費(研修・視察に係る出張旅費)10,000円 ・消耗品費(事務実施に係る経費)50,000円 ・研修バス運行事業委託料(先進地研修用)40,000円 ・事業委託料1,069,000円 合計1,229,000円(1,229千円)					
	成果目標	利用者満足度4.5以上(5点満点中)					
Do (実施状況)	実施状況	・親子や児童が利用できる、子育て応援カフェを実施(コロナ禍によりお弁当配布) ・カフェと各種イベント、体験活動を同時開催することにより、地域の様々な人との交流や体験、経験を通して児童の健全な育ちにつなげた。 ・相談員を常時配置し、保護者が抱えている様々な悩みを聞き、保護者の了解を得て、適切な関係機関へとつなげた。					
	事業費実績	報償費 36千円 講師等謝金(11千円) プロポーザル審査委員謝金(25千円) 需用費 51千円 消耗品費(50千円) 食糧費(1千円) 委託料 509千円 子育て応援拠点事業委託料					
	成果目標に対する実績	利用者満足度4.57(5点満点中)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
報償費	36,000	27,000	9,000	0	0	0	
需用費	50,438	37,000	13,438	0	0	0	
委託料	508,674	382,000	126,674	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 親子の交流の場として、子どもの体験・経験の場として、多くの親子の利用があった。また、コロナ禍で子育て世帯や子どもが孤独・孤立に陥らないような居場所として相談支援も実施している。						
	事業の課題・問題点 コロナ禍のため内容により定員制や身体的距離の確保など、各種制限を設けているため、保護者同士や子ども同士の交流等が最低限になっている。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 引き続き感染症対策を最大限実施しながら、交流や体験、相談支援等で多くの子育て世帯を支えられるような事業を実施していく。						
政策企画課使用欄	新型コロナウイルス感染症の影響で、交流の場が少なくなり、子育てに孤立することがないように、感染防止対策をしっかりと行った上で、利用できる環境を整える必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		情報教育推進事業(小学校)					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) コロナ禍においても児童・生徒の学びを保障するための1人1台タブレット端末の導入において、プログラミング教育及びICTの活用を推進するにあたり、指導内容等について教職員に助言及び支援を行うアドバイザーを各小・中学校・義務教育学校に派遣する。					
	事業費計画	・講師派遣手数料(小学校分)11,000円×5回×10校=550,000円 ・講師派遣手数料(中学校分)11,000円×5回×4校=220,000円 合計770,000円(770千円)					
	成果目標	1人1台端末を活用した授業1日1回以上取り組んだ教員の割合100%					
Do (実施状況)	実施状況	年5回すべての小学校及び義務教育学校にサポーターが派遣され、サポーターの助言及び支援によって教員の1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。					
	事業費実績	役務費 550千円 講師等派遣手数料					
	成果目標に対する実績	73.4%の教員が実践を行った。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
役務費	550,000	275,000	220,000	0	55,000	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 学校と家庭間でのオンライン授業になった時でも対応できるようにサポーターの支援のもと市内全学校でのオンライン授業の試行ができるとともに1人1台タブレット端末の有効活用により児童の使用頻度の向上と教職員の端末を活用した授業力向上につながった。						
	事業の課題・問題点 教職員の端末を活用する技能をもっと向上させる必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 サポーター1回あたりの活用を充実させるために他校のアドバイザーの活用内容について学校間で共有できるようにする。						
	GIGAスクールサポーターの支援により、GIGAスクール構想を円滑に推進するためのソフト面で環境整備ができた。						
政策企画課使用欄							

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		情報教育推進事業(中学校)					
担当課		学校教育課					
Plan (計画)	実施計画	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) コロナ禍においても児童・生徒の学びを保証するための1人1台タブレット端末の導入において、プログラミング教育及びICTの活用を推進するにあたり、指導内容等について教職員に助言及び支援を行うアドバイザーを各小・中学校・義務教育学校に派遣する。					
	事業費計画	・講師派遣手数料(小学校分)11,000円×5回×10校=550,000円 ・講師派遣手数料(中学校分)11,000円×5回×4校=220,000円 合計770,000円(770千円)					
	成果目標	1人1台端末を活用した授業1日1回以上取り組んだ教員の割合100%					
Do (実施状況)	実施状況	年5回すべての中学校及び義務教育学校にサポーターが派遣され、サポーターの助言及び支援によって教職員の1人1台端末を有効活用した授業力の向上につなげることができた。					
	事業費実績	役務費 220千円 講師等派遣手数料					
	成果目標に対する実績	63.8%の教員が実践を行った。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
役務費	220,000	110,000	88,000	0	22,000	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 学校と家庭間でのオンライン授業になった時でも対応できるようにサポーターの支援のもと市内全学校でのオンライン授業の試行ができるとともに1人1台タブレット端末の有効活用により生徒の使用頻度の向上と教職員の端末を活用した授業力向上につながる。						
	事業の課題・問題点 教職員の端末を活用する技能をもっと向上させる必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 サポーター1回あたりの活用を充実させるために他校のサポーターの活用内容について学校間で共有できるようにする。						
政策企画課使用欄	GIGAスクールサポーターの支援により、GIGAスクール構想を円滑に推進するためのソフト面で環境整備ができた。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		予防接種(定期) ※一部					
担当課		医療保健課					
Plan (計画)	実施計画	(予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業)ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、コロナ禍においても個人の予防接種歴を確認できる仕組みを構築する。予防接種台帳システムについて、令和3年度6月のデータ標準レイアウト改正に伴い、マイナンバー制度を活用した情報連携を行えるようシステムの改修を行う。					
	事業費計画	・システム改修費(プログラム設計、プログラム開発、システムテスト費用)308,000円 合計308,000円(308千円)					
	成果目標	接種率100%					
Do (実施状況)	実施状況	コロナ禍において予防接種を適切に行うため、予防接種法に基づくロタウイルスワクチン定期接種に係るマイナンバー情報連携のためのシステム改修を行った。					
	事業費実績	委託料 449千円 健康管理システム改修委託料					
	成果目標に対する実績	R3出生者数120人に対し、延べ253人接種(種類によって接種回数が違うため接種率を出すのが困難)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	448,800	105,000	53,000	0	150,000	140,800	
Check 分析	事業の有効性・効果について 予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業)システム改修。ロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、コロナ禍においても個人の予防接種歴を確認できる仕組みを構築できた。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 マイナンバー制度を活用した情報連携を行う。						
政策企画課使用欄	ロタウイルスワクチンが令和2年度10月から定期接種化され、予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったことから、システム改修について、国庫補助及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、早期に整備ができた。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業(保育所)					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で保育所・認定こども園などが感染に強い体制を整え、事業を継続的に実施するための費用を補助する。					
	事業費計画	・需用費(公立分感染対策物品等)1,810,000円 ・補助金(私立分感染対策物品等の購入補助)3,200,000円 合計5,010,000円(5,010千円)					
	成果目標	該当施設における感染者数4人以内(クラスターを発生させない)					
Do (実施状況)	実施状況	教育・保育施設 市内11施設へ新型コロナウイルス感染症対策としてマスク、消毒液やペーパータオルの購入、私立保育所等には物品の購入補助や施設消毒の際に生じた手当等を支援する。(私立保育園1、認定こども園5、公立保育所4、地域型保育事業事業所内保育施設1)					
	事業費実績	需用費 1,742千円 消耗品費(マスク、消毒液、ペーパータオル、液体せっけん等) 補助金 2,716千円 私立保育所等7園					
	成果目標に対する実績	保育施設内でのクラスター発生はなかった。					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	1,741,522	850,000	850,000	0	41,522	0	
負担金、補助及び交付金	2,716,403	1,358,000	1,358,000	0	403	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 市内の教育・保育施設へ新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品等の現物支給がすみやかにできた。また、円が個別に必要な物品や手当等の経費は、園への補助金として支援することができ、対策が取れるとともに負担軽減できた。						
	事業の課題・問題点 特になし。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 教育・保育施設内における感染症対策を支援することで、職員が安心して仕事ができ、また、園の運営の負担軽減につながるため、今後も事業を実施する。						
政策企画課使用欄	コロナ禍においても、園児が安心して施設を利用できるよう感染対策が必要であり、そのための環境整備に寄与できた。コロナの終息が見通せないことから、引き続き感染防止対策物品の配備が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		保育所等業務効率化推進事業					
担当課		福祉課					
Plan (計画)	実施計画	(保育所等におけるICT化推進等事業) 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、病児保育施設に予約システムを導入することにより、保護者の利便性の向上や業務効率化を図る。併せて施設としても、予約に係る負担軽減が図られる。					
	事業費計画	・委託料440,000円 ・備品購入費(病児保育支援システムの導入費)145,000円 合計585,000円(585千円)					
	成果目標	予約システムの利用者数200人					
Do (実施状況)	実施状況	病児保育を利用したい保護者にとって、県内の施設の空き状況が手元で見える化でき、スムーズな予約が可能となるとともに、保護者等のやり取りにおいて施設職員の負担も軽減された。					
	事業費実績	委託料 440千円 備品購入費 114千円					
	成果目標に対する実績	R3.10月よりシステム利用を開始し、延べ179人の利用があった(利用登録+利用予約+キャンセル)					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	440,000	220,000	110,000	0	110,000	0	
備品購入費	114,400	57,000	29,400	0	28,000	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 病児保育を利用したい保護者にとって、県内の施設の空き状況が手元で見える化でき、スムーズな予約が可能となるとともに、保護者等のやり取りにおいて施設職員の負担も軽減された。						
	事業の課題・問題点 登録や予約の際の個人情報等の取扱い等については十分に注意する必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 「あずかるこちゃん」の利用ができることをHP等で保護者に周知を行い、施設と連絡を取り合い、あずかるこちゃん内の情報の更新等を行っていく。						
政策企画課使用欄	予約システムの導入により、空き状況がすぐに確認できることにより、施設職員の負担軽減を図ることができた。今後は、予約システムを活用してもらえるよう保護者に対し、周知を図る必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		健康増進事業 ※一部					
担当課		医療保健課					
Plan (計画)	実施計画	(健(検)診結果等の利活用に向けた情報標準化整備事業) コロナ禍において、新たな生活様式に対応した健診結果の活用を行うため、健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、市が「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることができるよう、市が保有するシステムを整備する。 健(検)診の情報について、コロナ禍に対応するためマイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するため、自治体中間サーバに情報を登録するにあたり必要なシステムを構築する。					
	事業費計画	・システム改修費 標準化整備事業対応パッケージ 1,100,000円×1.1=1,210,000円 システムテスト4人×50,000円×1.1=220,000円 導入費用 1人×50,000円×1.1=55,000円 合計1,485,000円(1,485千円) ・システム改修費 情報連携システム整備事業対応パッケージ 2,000,000円×1.1=2,200,000円 システムテスト 4人×50,000円×1.1=220,000円 導入費用 1人×50,000円×1.1=55,000円 副本登録作業 2人×50,000円×1.1=110,000円 合計2,585,000円(2,585千円)					
	成果目標	標準様式で健(検)診結果の閲覧できる割合100%、マイナンバー制度を活用して市民が健診結果を閲覧できる割合100%					
Do (実施状況)	実施状況	「健(検)診結果等の様式の標準化整備事業」および「健(検)診情報連携システム整備事業」とともに必要なシステム改修を実施した。					
	事業費実績	委託料 4,070千円					
	成果目標に対する実績	標準様式で健(検)診結果の閲覧できる割合100%、マイナンバー制度を活用して市民が健診結果を閲覧できる割合100%					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	4,070,000	2,055,000	721,000	0	1,294,000	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	国が進めるデータヘルス集中改革プランに基づき、生まれてから学校、職場など、生涯にわたる個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握できるシステム(仕組み)を整えることができた。						
	事業の課題・問題点						
	制度の周知及び利用者の拡大を図る必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	システム改修は終了。当課においては、健診情報のシステムへの取り込みを確実にやっていく必要がある。						
政策企画課使用欄	マイナポータルを通じ、健(検)診データを総合的に閲覧・活用することで、健康増進や生活習慣改善に役立てることができる環境を整えることができたと考えます。今後は、市民が健康管理に活用できるような取組が必要である。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		オンライン学習環境整備事業(小学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	1人1台端末を活用した教育を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校休校時においてもオンラインでの家庭学習や授業に対応できるような環境を整備する。					
	事業費計画	・消耗品費(フィルタリングソフト、タブレットカバー等)6,117千円 ・役務費(通信運搬費、端末設定手数料等)2,054千円 ・備品購入費(モバイルルーター等)2,107千円 合計10,278,000円(10,278千円)					
	成果目標	全児童が家庭でオンライン授業を受けられる割合100%					
Do (実施状況)	実施状況	国のGIGAスクール構想に則し1人1台端末を活用した教育を推進するため、端末を持ち帰り、オンラインでの家庭学習や授業に対応できるように環境整備を行った。 ・ネットワーク設定を校内専用から家庭環境へ切り替えを行うためのシステム設定 ・インターネット環境の無い家庭へのモバイルルーターの貸出し					
	事業費実績	需用費 4,044千円 消耗品 フィルタリングソフトほか 役務費 1,461千円 通信運搬費(351千円) 端末設定手数料(1,110千円) 備品購入費 1,860千円 モバイルルーター					
	成果目標に対する実績	児童が家庭でオンライン授業を受けられる割合100%					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	4,044,151	0	4,044,151	0	0	0	
役務費	1,461,416	0	1,461,416	0	0	0	
備品購入費	1,859,550	0	1,859,550	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	家庭にインターネット環境を構築することで、新型コロナウイルス感染症感染拡大時にオンライン授業を行う事ができ、児童の学びの機会を確保することができる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	インターネット環境のない家庭にモバイルルーターを貸し出しているが、今後の電子教科書等の本格的な運用を考慮すると、各家庭において自ら環境構築する必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	奨励金交付により、各家庭が自ら固定インターネット環境を構築できるようにする。						
政策企画課使用欄	本事業により家庭でオンライン授業を受けられることができる体制が整ったものの、モバイルルーターの貸し出しにより対応している家庭もあるため、次年度以降奨励金の交付により各家庭でインターネット環境を構築できるよう支援を行う必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		オンライン学習環境整備事業(中学校)					
担当課		教育総務課					
Plan (計画)	実施計画	1人1台端末を活用した教育を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校休校時においてもオンラインでの家庭学習や授業に対応できるような環境を整備する。					
	事業費計画	・消耗品費(フィルタリングソフト、タブレットカバー等)3,340千円 ・役務費(通信運搬費、端末設定手数料等)955千円 ・備品購入費(モバイルルーター等)775千円 合計5,070,000円(5,070千円)					
	成果目標	全生徒が家庭でオンライン授業を受けることができる割合100%					
Do (実施状況)	実施状況	国のGIGAスクール構想に則し1人1台端末を活用した教育を推進するため、端末を持ち帰り、オンラインでの家庭学習や授業に対応できるように環境整備を行った。 ・ネットワーク設定を校内専用から家庭環境へ切り替えを行うためのシステム設定 ・インターネット環境の無い家庭へのモバイルルーターの貸出し					
	事業費実績	需用費 2,082千円 消耗品 フィルタリングソフトほか 役務費 759千円 通信運搬費(153千円) 端末設定手数料(606千円) 備品購入費 819千円 モバイルルーター					
	成果目標に対する実績	生徒が家庭でオンライン授業を受けることができる割合100%					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
需用費	2,081,936	0	2,081,936	0	0	0	
役務費	759,484	0	759,484	0	0	0	
備品購入費	818,950	0	818,950	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	家庭にインターネット環境を構築することで、新型コロナウイルス感染拡大時にオンライン授業を行う事ができ、生徒の学びの機会を確保することができる。						
Check 分析	事業の課題・問題点						
	インターネット環境のない家庭にモバイルルーターを貸し出しているが、今後の電子教科書等の本格的な運用を考慮すると、各家庭において自ら環境構築する必要がある。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等						
	奨励金交付により、各家庭が自ら固定インターネット環境を構築できるようにする。						
政策企画課使用欄	本事業により家庭でオンライン授業を受けることができる体制が整ったものの、モバイルルーターの貸し出しにより対応している家庭もあるため、次年度以降奨励金の交付により各家庭でインターネット環境を構築できるよう支援を行う必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		地域消費喚起プレミアム商品券事業					
担当課		活力創生課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍で低迷する個人消費を迅速に回復させるため、プレミアム付き商品券を発行し、市内経済の循環促進と地域経済の活性化を図る。					
	事業費計画	・商工会事務委託費 事務経費(印刷製本費、事務手数料、人件費、諸経費)11,150千円 ※県5,575千円、市5,575千円 プレミアム分69,000千円 ※県46,000千円、市23,000千円 合計80,150,000円(80,150千円)					
	成果目標	商品券販売額230,000千円(換金率100%)					
Do (実施状況)	実施状況	県と連携し、コロナ禍の影響で低迷する個人消費を迅速に回復させるため、30%プレミアム付き商品券を発行し、市内の経済循環の促進と地域経済の活性化を図った。					
	事業費実績	委託料 16,000千円 地域消費喚起プレミアム商品券事業委託料					
	成果目標に対する実績	R4繰越事業					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
委託料	16,000,000	0	16,000,000	0	0	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について 先行販売及び通常販売を実施し、商品券は完売したことにより、個人消費及び市内事業者の売上増につながった。						
	事業の課題・問題点 商品券完売後、商品券購入の問い合わせがあったことから、多くの市民が購入できるよう調整することが必要である。						
Action 改善方法 (対応方法)	今後の方針等 県事業の活用した商品券事業の実施。商品券販売方法及び購入制限等の見直しを行い、多くの市民が商品券を購入できるように調整する。						
政策企画課使用欄	商品券事業により、コロナ禍で影響をうける市民の個人消費や市内事業者の売上増につながった。令和3年度まで繰越をしているため、市民に対し、商品券の使用期限等周知を行う必要がある。						

令和3年度(R2→R3繰越含む。)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価シート

事業名		公民館費(国見) ※一部					
担当課		社会教育課					
Plan (計画)	実施計画	コロナ禍においても公民館施設を安心して使用できるよう、放送器具を整備し、飛沫感染のリスクを軽減する。					
	事業費計画	備品購入費 ・防滴ワイヤレスアンプ・チューナー1台付 124,500円 ・ワイヤレスチューナーユニット 38,500円×2台=77,000円 ・ワイヤレスマイクロホン・スピーチタイプ 30,500円 ・ワイヤレスマイクロホン・ツーピースタイプ 35,000円×2本=70,000円 ・ダイナミックマイクロホン 9,800円 ・ワイヤレスアンプ用カバー 7,000円 ・パワースピーカー 70,000円×2台=140,000円 ・スピーカースタンド 12,700円×2台=25,400円 ・スピーカーカバー 13,500円×2台=27,000円 ・特型2分配出カケーブル 35,000円 ・20mケーブル/ホーン・ホーン 12,300円×2本=24,600円 570,800円×1.1=627,880円 合計627,880円(628千円)					
	成果目標	該当施設における感染者数0人					
Do (実施状況)	実施状況	放送器具を整備することにより、安全に公民館を使用することができるようになった。					
	事業費実績	備品購入費 628千円					
	成果目標に対する実績	該当施設における感染者数0人					
	事業費実績						
	歳出費目	総事業費	補助対象経費				補助対象外経費
		国庫補助額	交付金 充当経費	起債額	その他		
備品購入費	627,880	0	0	0	627,880	0	
Check 分析	事業の有効性・効果について						
	放送器具を整備することにより、安全に公民館を使用することができるようになった。						
Action 改善方法 (対応方法)	事業の課題・問題点						
	国見地区の竹田津地区公民館には放送設備が整備されていない。						
政策企画課使用欄	今後の方針等						
	国見地区の竹田津地区公民館に放送設備を整備する。						
		地域の人の交流の場である地区公民館において新型コロナウイルス感染症感染防止対策を実施したことにより、安心して利用できる環境が整備できた。飛沫防止のため放送器具等を適切に使用し、さらに利用者には手洗い等の基本的な感染防止対策の徹底を周知して、感染防止に努める。					